

平成24年度教員評価結果

1. 教員評価対象者：106名、うち参加者106名（全員）

産業技術学部：40名（教授16、准教授・講師21、助教3）

保健科学部：38名（教授19、准教授・講師15、助教4）

支援センター：28名（教授14、准教授・講師11、助教3）

※准教授と講師は合わせて集計している。

2. 評価方法

平成24年度の1年間に本学教員として各教員が携わった全ての業務内容を、「教育」「学術・研究」「社会・国際貢献」「組織運営・管理」の4つのカテゴリーに分類し、さらに各カテゴリーの業務内容を大項目、中項目、小項目の3つの階層で分類し、各業務に携わったおおよその時間を各項目の評価値とした。

評価は、各教員の申告による自己評価とし、各項目について次の回答を求めた。

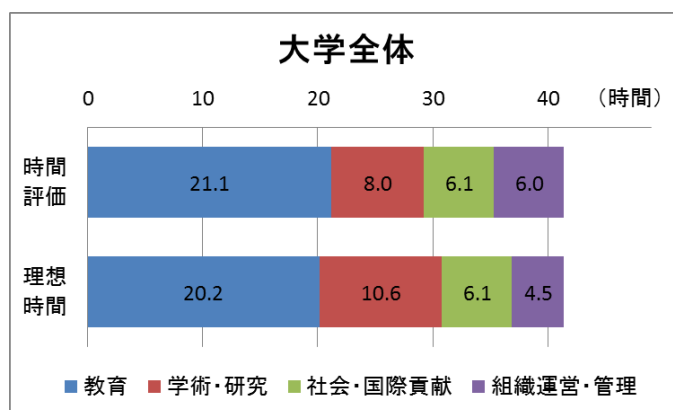
(1) 時間評価：平成24年度の1年間に業務に携わったおおよその時間を平均化し、1週間当たりの時間数に換算し記入する。

(2) 理想時間：自分が理想とする時間配分を、時間評価と同様に換算し記入する。

3. 評価結果

各教員の「時間評価」と「理想時間」の評価値について、4つのカテゴリー毎に集計し、その値から大学全体および職位毎の平均値を求めた。

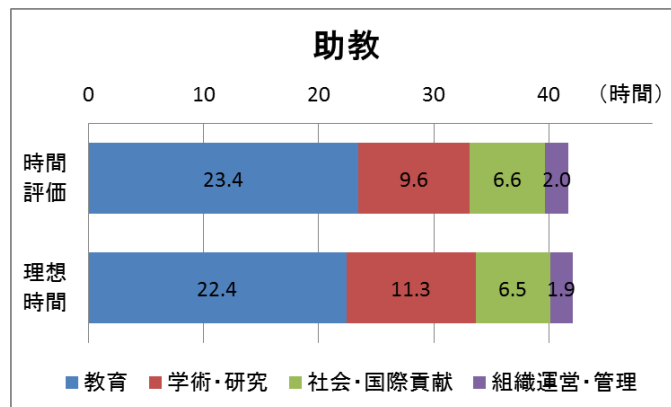
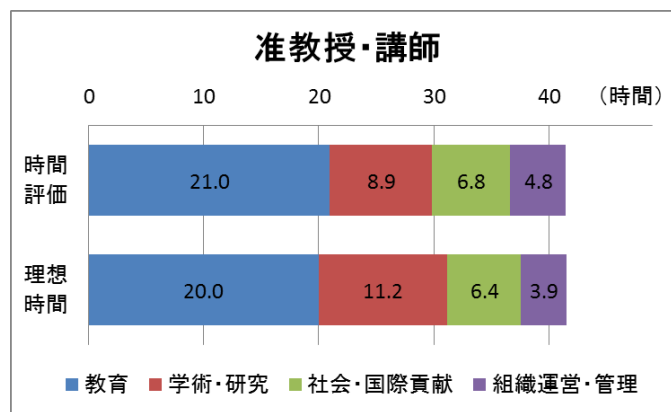
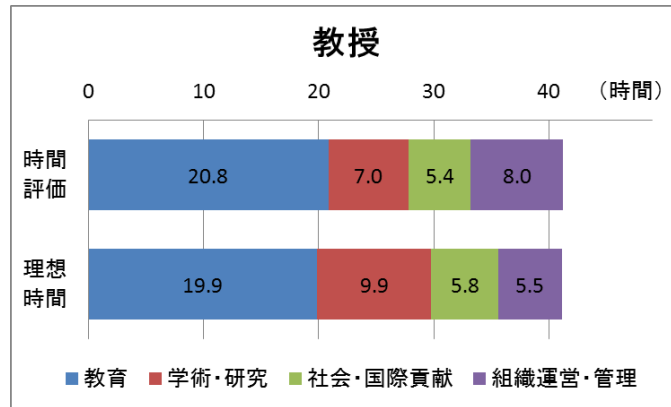
①大学全体の評価結果



【大学全体の評価結果の傾向】

- 週当たり約40時間の業務内容について、「教育」「学術・研究」「社会・国際貢献」「組織運営・管理」にそれぞれおおよそ50%、20%、15%、15%の時間比率で取り組んでいる。
- 「学術・研究」については、33%の時間増を望んでいる。
- 「組織運営・管理」については、25%の時間減を望んでいる。

②職位別評価結果



【職位別評価結果の傾向】

- 「教育」については、助教の時間割合の比が大きく(全体比+11%)になっている。
- 「学術・研究」については、全ての職位において18～41%の時間増を望んでいる。
- 「社会・国際貢献」における教授の時間割合の比が小さい(全体比-11%)が、若干(7%)の時間増を望んでいる。
- 「組織運営・管理」における教授の時間割合は約20%を占め、31%の時間減を望んでいる。

4. 評価結果の分析と課題

- ① 平成20年度と平成22年度に大学全体として統一的に実施した2回の教員評価の評価項目を継承し、さらに時間評価という評価基準を導入し、平成24年度の教員評価を実施した。その結果を、4つのカテゴリにまとめ、大学全体および職位別に集計した。
- ② 「教育」については、教員の業務の半分を占めている。これには担当授業の時間だけでなく、学生への個別指導等の時間も含まれている。障害者に対する教育に重点的に取り組む本学の特質が顕著に表れている。その中で、助教が携わる時間割合の比が大きくなっている。これは実習等の時間数によるものと思われる。
- ③ 「学術・研究」については、全ての職位において時間増が望まれている。十分な学術・研究の成果を上げるためには、業務全体のバランスを見直し、十分な時間を確保することが望まれる。
- ④ 「社会・国際貢献」については、教授が携わる時間割合の比が小さくなっているが、これに対し若干の時間増が望まれている。全体としては、各教員が理想とする時間に対し同程度の業務を行っている。
- ⑤ 「組織運営・管理」については、全ての職位において時間減が望まれている。その中で特に教授の負担が大きくなっており、この時間を「学術・研究」、「社会・国際貢献」へシフトすることが望まれている。
- ⑥ 「理想時間」とは、各教員が個別に理想と考える時間の平均値であり、本学の業務としてどの程度が適切であるかを示す数値ではない。本学の業務として取り組むべき時間の割合については、部局毎に、学科・専攻等毎に、また職種毎に異なるであろう。そこで、大学全体のミッション、部局毎、学科・専攻等毎のミッションに照らし合わせ、組織としての適切な時間を設定することが必要である。その上で教員個人の役割を明確にし、個々の目標を定め、業務に取り組むことができるようにすることが必要である。